

国富町の人事行政の運営等の状況について

国富町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、国富町の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

令和5年1月30日

国富町長 中別府 尚 文

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用状況

項 目	令和2年度中	令和3年度中
試験による採用者数	6人	7人

(2) 職員の退職者数

項 目	令和2年度中	令和3年度中
定年退職者数	8人	3人
普通退職者数	0人	1人
その他 (死亡、免職、失職)	0人	1人
計	8人	5人

(3) 定員管理の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対 前 年 増 減 数(人)	主な増減理由
		令和3年(人)	令和4年(人)		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	35	35	0	
	税 務	10	11	1	令和2年度から1人減を補充
	農 水	22	22	0	
	商 工	3	4	1	ふるさと納税用務の増
	土 木	13	12	△ 1	事務の統廃合縮小・事務量の減
	民 生	15	15	0	
	衛 生	12	12	0	
	小 計	113	114	1	
特 行 別 政	教 育	15	16	1	発達障がいに関する業務増
	小 計	15	16	1	
公 営 企 業 等	水 道	6	6	0	
	下 水	3	3	0	
	その他	12	11	△ 1	派遣研修職員の減
	小 計	21	20	△ 1	
合 計		149	150	1	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

② 職員数の推移

(各年4月1日現在、単位:人・%)

部門別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	108	111	114	113	113	114	6 (5.6%)
教育	17	17	17	17	15	16	△ 1 (△ 5.9%)
普通会計計	125	128	131	130	128	130	5 (4.0%)
公営企業会計計	21	24	21	21	21	20	△ 1 (△ 4.8%)
総 計	146	152	152	151	149	150	4 (2.7%)

(注1) 職員数には町長、副町長及び教育長は含みません。

2 職員の人事評価の状況

人事評価制度を、平成28年度から実施している。全職員を対象とし、年度当初に目標設定を行い、業績評価及び能力評価を実施している。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (3年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 2年度人件費率
3年度	人 18,819	千円 10,714,135	千円 422,488	千円 1,308,172	% 12.2	% 11.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
3年度	人 128	千円 471,623	千円 62,534	千円 191,162	千円 725,319	千円 5,667

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区 分	令和3年4月1日現在		令和4年4月1日現在		
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般行政職	国富町	円 306,800	歳 40.8	円 309,000	歳 41.1
	国	円 325,827	歳 43.0	円 323,711	歳 42.7

(4) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	国 富 町		国		
	初任給	採用後2年 経過後給料	初任給	採用後2年 経過後給料	
一般行政職	大学卒	円 175,300	円 190,200	円 185,200	円 196,900
	高校卒	円 154,600	円 162,900	円 154,600	円 162,900

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料額の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	円 240,100	円 295,900	円 344,800
	高校卒	円 215,500	円 261,600	円 306,550

(6) 一般行政職級別職員数の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務 内 容	主 事	主 事	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 課長補佐	課 長	
職 員 数	人 20	人 16	人 16	人 45	人 17	人 7	人 121
構 成 比	% 16.5	% 13.2	% 13.2	% 37.2	% 14.0	% 5.8	% 100

(7) 主な職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当(令和4年4月1日現在)

国 富 町				国			
1人当たり平均支給額(令和3年度)				-			
1,463 千円							
支給割合		支給割合		支給割合		支給割合	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	2.00 月分	2.40 月分	2.00 月分	2.40 月分	2.00 月分	2.40 月分	2.00 月分
(1.35) 月分	(1.0) 月分	(1.35) 月分	(1.0) 月分	(1.35) 月分	(1.0) 月分	(1.35) 月分	(1.0) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~15%				・役職加算 5~20%			
				・管理職加算 10~25%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当(令和4年4月1日現在)

国 富 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.669 月分	24.58687 月分	勤続20年	19.669 月分	24.58687 月分
勤続25年	28.039 月分	33.2707 月分	勤続25年	28.039 月分	33.2707 月分
勤続35年	39.757 月分	47.709 月分	勤続35年	39.757 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

③ 特殊勤務手当(普通会計決算)

支給実績(令和3年度)		778 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		22,217 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		25.9 %	
手当の種類(手当数)		9 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務手当	町税事務に従事する職員	左記の業務	月額3,000円
病虫害防除作業手当	有害農薬による病虫害防除作業に従事する職員	〃	1日につき500円
感染症予防等作業手当	感染症予防等の作業に従事する職員	〃	〃
死体処理手当	死体処理に従事する職員	〃	1体につき3,000円
結核患者等保護指導手当	結核患者等の保護指導に従事する職員	〃	月額1,500円
廃棄物処理手当	廃棄物処理業務に従事する職員	1 ごみ処理業務 2 犬又は猫の死体収集業務	1 月額5,000円 2 1体200円
法華嶽公園管理手当	法華嶽公園管理事務所に従事する職員	左記の業務	月額4,000円
地籍調査手当	地籍調査に従事する職員	〃	月額3,000円
下水道業務手当	下水道業務に従事する職員	〃	月額3,500円

④ 時間外勤務手当(普通会計決算)

3年度	支 給 実 績	18,265 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	138 千円
2年度	支 給 実 績	17,188 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	131 千円

⑤ その他の手当の支給単価(令和4年4月1日現在)と支給実績(普通会計決算)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度)	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員に1人当たり6,500円~13,000円を支給	同	-	15,148 千円	252 千円
住居手当	借家借間の家賃を支払っている職員に月額27,000円までを支給	同	-	10,455 千円	255 千円
通勤手当	通勤に要する費用を支給	同	-	4,898 千円	61 千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に手当を支給			7,812 千円	521 千円

⑥ 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区分		給 料		月 額		等
給料	町 長	722,000	円	/		
	副 町 長	579,000	円			
	教 育 長	552,000	円			
報酬	議 長	321,000	円			
	副 議 長	257,000	円			
	議 員	232,000	円			
期末手当	町 長	(3年度支給割合)		月分		
	副 町 長	3.20				
	議 長	(3年度支給割合)		月分		
	副 議 長	3.20				
退職手当	町 長	(算定方式)		(支給時期)		
	副 町 長	722,000円×在職月数×0.417		任期毎		
	教 育 長	579,000円×在職月数×0.248		任期毎		
	副 町 長	579,000円×在職月数×0.248		任期毎		
	教 育 長	552,000円×在職月数×0.211		任期毎		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8時15分	17時00分	12:00~13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況(令和3年中)

総付与日数	総取得日数	平均取得日数	取得率
5,243日	1,419日	10.59日	27.06%

(3) 育児休業及び介護休暇取得状況(令和3年度中の取得者)

・育児休業 7人 ・介護休暇 0人

(4) 病気休暇取得状況(令和3年度中の取得者 1週間以上の継続休暇)

・取得者数 1人

5 職員の分限及び懲戒処分等の状況(令和3年度中)

(1) 分限処分 0人

(2) 懲戒処分 1人

6 職員のサービスの状況

職員の営利企業等従事許可の状況

・令和3年度における許可件数 1件
 ・従事内容 統計調査事務

7 職員の退職管理の状況

令和2年度に課長級以上で退職した職員のうち、再就職をし再就職届出書の提出があった者は次のとおり。

※該当者なし。

8 職員の研修及び勤務成績の評定の状況(令和3年度)

(1) 職員研修の実施状況

区 分	参加者数
部外(役場外)の実施する研修…… 26課目	110 人
町が実施する研修…………… 6課目	296 人
合 計	406 人

(2) 勤務成績の評定の状況

毎年12月に能力評価による評定を行い、人材育成、昇任・昇格、配置転換に活用している。

9 職員の福祉及び利益の保護の状況(令和3年度)

(1) 職員の健康診断

- ・定期健康診断受診者 38名
- ・人間ドック受診者 105名

(2) 公務災害補償の状況(令和3年度)

- ・認定件数 1件

10 勤務条件に関する措置の要求の状況

係属事案はなく、令和3年度に新たな措置要求なし。

11 不利益処分に関する不服申立ての状況

係属事案はなく、令和3年度の新たな不服申立てなし。